

Title	事業創造と企業変革
Sub Title	
Author	今野省二(Konno, Seiji) 森川英正
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1994
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1994年度経営学 第1081号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001994-1081

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

今野 省二

主査 森川 英正

(日本信販株式会社)

副査 古川 公成

奥村 昭博

所属

森川 英正 研究室

事業創造と企業変革

日本企業、とりわけ成熟産業に身を置く企業において、事業創造は緊急の課題である。ところが、現在に至るまで、意図された成果をあげていない企業は数多い。それは、既存事業で培われたパラダイムに縛られて、新たな事業パラダイムを創造できないためである。

本論文は、事業創造とは組織にとっての新たな組織学習であり、成熟化時代における企業変革の突破口となるとの認識から、事業パラダイムの創造から企業パラダイムの変革に至るダイナミックなプロセスを理論モデル化し、この過程においてトップとミドルが主体的に果たすべき役割をパラダイムにより類型化した。

そして、多角化により企業成長を実現してきた事例として、旭化成工業とセゾングループを取り上げ、事業創造に適したバックグラウンドを備えながらも、企業全体戦略として事を持ちながらも、企業全体戦略として事業創造をとらえ、これを実現するためのトップとミドルの相互作用、組織の柔軟性を高めるメカニズムの存在など、「創造する組織」のエッセンスと業種・業態を超えた共通項を見い出した。さらに、この事例研究の知見から、製造業には内部資源の利用意欲が、流通業には外部資源の調達意欲が強いことを可能性として指摘する。

脱成熟化に向けての事業創造のマネジメントには、事業競争力の構築と経営資源の蓄積・配分の2つが特に重要な視点といえる。前者は、多様な外部資源の積極的な取り込みと同時に、必要な内部資源を既成のパラダイムから解放し、事業創造の場に引き込む努力を組織に要求する。また、後者は、事業創造に方向性を付与する企業ドメインの定義とコンセンサスが重要な鍵を握るのである。